

吉備国際大学
社会福祉学部研究紀要
第13号, 109 - 114, 2008

高校時代の進路探索と将来の進路選択期待の関係¹

野田 理世、渡辺 由己

Student's Experiences of Career Searching Behaviors and Their Expectations for Career Choice

Masayo NODA, Yuuki WATANABE

Abstract

This study investigated that how people's experiences of career searching behaviors and confidence of career choice effected their expectations for career choice. 206 students were asked to recollect their high school days and respond to a set of questionnaires to measure their experiences of career searching behaviors, confidence of career choice, and also expectations for career choice. The results showed that the higher expectations for career choice was evaluated by students who experienced actually more career searching behaviors in their high school days, compared to students who did less searching behaviors. The results indicated that the experiences of career searching behaviors would make high expectations for people's future career choice regardless of their being confident of the choice.

Key words : career searching behaviors, expectations for career choice

キーワード : 進路探索行動, 進路選択期待

将来の進路を選択する際、自分が進路選択に対してどのように対処できるのかということに関する予期は重要な要因の一つである。例えば、自分は進路選択に対して“効果的に対処できる”と予期する人と、“あまり上手く対処できない”と予期する人では、就職活動などの具体的な行動を行う際、その活動自体に対する取り組みが異なるばかりでなく、活動によってもたらされる結果が異なることは十分に起こりうる。古くより、特定の行動遂行に関する予期の重要性は、自己効力 (Bandura, 1977) や自己成就的

予言 (Thomas, 1928), 行動遂行を行った場合の感情予期 (Baron, 1992; Tettersdell & Reynolds, 1997) の観点から指摘されてきた。進路選択の領域では、進路選択に対して効果的に対処できるかどうかを予期する自己効力の影響を検討した研究が多くあり (e.g., 安達, 2001; Taylor & Betz, 1983; 浦上, 1993), 自己効力は進路選択に対して大きな影響力を持つことが明らかとなっている。

近年、わが国では、高校、もしくは大学卒業後に定職を持たない若者の数が増加している。その主な

吉備国際大学心理学部臨床心理学科
〒716 - 8508 岡山県高梁市伊賀町8

Department of Clinical Psychology, School of Psychology, KIBI International University
8, Igamachi, Takahashi, Okayama, Japan (716-8508)

¹ 本論文の執筆にあたり、名古屋大学大学院教育発達科学研究科の矢崎裕美子氏には有益なご助言をいただきました。ここに深く感謝の意を表します。

要因としては、企業の採用形態が著しく変化したことなどの企業側による要因と、学生の持つ就業意識の変化など、学生側による要因の2つのものが考えられる(国民生活白書平成15年度版)。これら定職を持たない若者の増加は、我が国の経済基盤を崩壊させ、日本経済の成長を阻害する要因となる恐れがあるだけでなく、経済成長の阻害に伴う社会不安の増大など深刻な社会問題を引き起こす誘因となり得る。

このような現状を背景に、我が国では、内閣府、及び関係省により、“若者自立・挑戦プラン”(平成15年6月)を中心とする、若年失業率、及びフリーターや無業者の増加といった問題に対する国家プロジェクトが立ち上げられた。これらのプロジェクトにおいては、若者に対して学校在学中からキャリア教育を邁進することが大きな柱として位置づけられている。この政府方針をふまえ、文部科学省は、キャリア教育を推進するとともに、生徒が進路を主体的に選択し、その後もより良く適応、進歩できる資質や能力を伸張するよう、進路指導上の支援を試みている(e.g., 生徒に対する新キャリア教育プラン)。今後は、一般社会における若者失業者、無業者へのサポートとともに、教育機関において、人生という長期スパンを念頭においた進路選択の行える人材を育成する試みが一層求められるだろう。

進路選択に対して、自分が効果的に対処できると予期する自己効力を高めることは、進路選択を適切に行える人材を育成するために有効な手段だと考えられる。Taylor & Betz (1983) は、特に進路選択で必要とされる活動に関する自己効力を取り扱っており、進路選択に関する自己効力は進路決定と関連が高いこと(Luzzo, 1995)や、職業未決定(安達, 2001)、及び就職活動自体に影響を及ぼすこと(浦上, 1996)が見出されている。

このように、従来、進路選択に対する自己効力が進路決定や就職活動に及ぼす影響について非常に多

くの研究が行われてきた。上述した先行研究から示されるように、進路選択に対して、自分が効果的に対処できると予期する自己効力を高めることは、進路選択を適切に行える人材を育成するために有効な手段だと考えられる。しかし、生徒が進路を主体的に選択することを目的とした進路指導上の支援を考えた場合、能力に関する予期である自己効力に対して、外部から直接的に働きかけ、変容を促すのは難しい。

ところで、実際に行動したという事実が、行動予期や行動期待に変容を及ぼす可能性がある。態度の領域ではあるが、自らの態度に一致しない行動を起こすと、その行動に一致する方向へ態度の変容することが古くより指摘されており(Festinger & Carlsmith, 1959)、実際に行動を引き起こすことは、心理的・物理的コストは高いが、態度変容に大きな影響を及ぼすことが明らかとなっている。これを進路選択の文脈で考えてみると、進路選択に対してあまり興味を持たない生徒が、実際に進路探索行動を行ったという経験を通して、その後の進路選択に対する期待が変容する可能性は十分に考えられる。厳密に言えば、進路選択に対する期待は、態度とは異なるが、心理的・物理的コストの高い進路探索行動を行うことで、認知変容(進路選択に対する期待の変容)が引き起こされるといった類似プロセスは十分に考えられる。そこで、本研究では、自己効力が進路選択に影響を及ぼすという従来の研究知見をふまえた上で、実際に進路探索行動を行うことが、自己効力とどのように進路選択に対する期待に影響を及ぼすのかを分析する。

方 法

調査対象及び調査時期 岡山県の4年生大学の1, 2年生の学生を対象に実施された(男性124名, 女性82名, 平均年齢19.48才, $SD=.62$)。調査時期

は2006年12月初旬から2007年1月初旬であった。

調査項目 調査用紙では、進路探索行動に関する項目、進路選択に関する項目、大学生活の満足度に関する項目など、合計70項目を尋ねた。その中で本研究の分析に用いられたのは以下の項目である。(1)と(2)は、高校時代を回想して回答するように求め、(3)は、現在のことについて回答するように求めた。(1)進路探索行動尺度 高校時代の進路探索行動を測定する目的で、進路探索行動尺度(安達, 2001)から11項目を使用し、“1. 全く行わなかった”から“5. とてもよく行った”の5段階で評定を求めた。(2)自信尺度 高校時代の進路選択時の自信を測定する目的で、進路選択に対する自己効力尺度(浦上, 1993)から40項目を使用し、“1. 自信がなかった”から“5. 自信があった”の5段階で評定を求めた。(3)進路選択期待尺度 現在の進路決定に対する期待を測定する目的で、就職に関する期待尺度(植村・桜井, 2006)から9項目を使用し、“1. 全くそう思わない”から“5. 非常にそう思う”の7段階で評定を求めた。

結 果

進路探索行動と自信の各尺度の信頼性係数は、進路探索行動尺度が $\alpha = .89$ 、自信尺度が $\alpha = .94$ であり、いずれも高い内的整合性を有していることが確認された。したがって以下の分析では、各尺度の平均得点を用いた。各尺度の平均得点、及び標準偏差をTable 1 に示す。

進路探索行動と自信の各尺度得点の平均値を基に、得点低群、得点高群に分割した。各群の平均得点、及び標準偏差をTable 2 に示す。進路選択期待について、進路探索行動(2)×自信(2)の2要因分散分析を行った結果、自信の主効果が認められ($F(1, 202) = 4.60, p < .05$)、低群よりも高群で、進路選択期待が高かった。また、進路探索行動の主効果

が認められ($F(1, 202) = 21.95, p < .001$)、低群よりも高群で、進路選択期待が高かった。なお、2要因の有意な交互作用については認められなかった($F(1, 202) = .42, ns.$)。

考 察

本研究では、高校時代に実際に進路探索行動を行ったことと、進路選択に対して持つ自信が、大学時代の進路選択に対する期待に及ぼす影響を検討した。その結果、高校時代に持つ進路選択に対する自信の高低に関わらず、進路探索行動を行うことで、大学時代の進路選択に対する期待が高くなる可能性が示唆された。

高校時代に進路選択に対して持つ自信に関しては、自信が低い場合よりも高い場合に大学時代の進路選択に対して持つ期待が高くなった。本研究では、高校時代の回想データを分析対象としたため、進路選択に対する自己効力尺度(浦上, 1993)で測定したものを進路選択に対する自信と定義した。先行研究では、進路選択に関する自己効力が高いと、進路決定や就職活動自体に肯定的な影響を及ぼすことが明らかとなっている(e.g., 安達, 2001; Luzzo, 1995; 浦上, 1996)。高校時代に持つ進路選択に対

Table 1 各尺度の評定平均値と標準偏差

尺度	平均得点(標準偏差)
進路探索行動	3.27 (.79)
自信	3.89 (.61)

Table 2 各群別の進路選択期待得点平均値と標準偏差

	進路探索行動	
	低群	高群
自信		
低群	2.57(.73)	3.11(1.19)
高群	2.77(.99)	3.48(.75)

する自信が高ければ、大学時代の進路選択に対する期待が高くなるという結果は、概ね先行研究と整合するものといえる。

また、高校時代に行った進路探索行動に関しては、進路探索行動をあまり行わなかった場合よりも、探索行動を多く行った場合に大学時代の進路選択に対する期待が高くなった。この結果は、高校時代に持つ進路選択に対する自信の高さに関わらず、探索行動を実際に行うことで、大学時代の進路選択期待が高くなる可能性を示すものである。つまり、進路探索行動を行うことで、進路選択に対する自信が低くとも、将来的に進路選択に対して持つ期待が高くなることを示す。これは、生徒が進路を主体的に選択することを目的とした進路指導上の支援を考えた場合、生徒に対して進路探索行動を引き起こすような教育的支援を行うことが有効な手段であることを示唆する結果といえるだろう。

ただし、進路探索行動を実際に行ったことで、進路選択に対する期待が高くなったという結果に対しては、以下の問題点があることを留意する必要がある。第一に、本研究は高校時代の回想データを分析対象としているため、進路選択期待に対する進路探索行動の効果の解釈を注意せねばならない。本研究の結果から断言できることは、“進路探索行動を多く行った人が持つ進路選択に対する期待が高かった”ということである。これは、必ずしも進路探索行動と進路選択期待の因果関係を明確に示す結果とはいえない。つまり、高校時代に十分な進路探索行動を行ったことで大学時代の進路選択期待が高くなったのか、もともと高校時代に持つ進路選択期待が高かったために、十分な進路探索行動を行い、その結果、大学時代の進路選択期待が高くなったのか明確ではない。したがって、進路指導に対する教育的支援を考えた場合、進路探索行動を行わない生徒に探索行動を促すことで、将来の進路選択期待に肯定的な影響を与えるかどうかは明確ではない。この

点については、実際に、進路探索行動をあまり行わない生徒に対して探索行動を促す介入をすることで、将来の進路選択期待がどのように変容するのかを分析する必要がある。

第二に、生徒に対する進路指導上の支援として、進路探索行動の促進を考えた場合、具体的に、いつ、どのようなサポートが求められるのか検討を試みる必要がある。本研究で用いられた進路探索行動尺度には、“自分がこれまでやってきたことが将来の進路とどのように結びつくのかを考える”などの項目のように主に自分自身の内面に関する探索行動を質問した“自己探索”項目と、“興味がある進路領域についての知識や情報を得る”などの項目のように主に実際の行動に関する探索行動を質問した“環境探索”項目がある。高校生ではなく大学生の職業選択を対象とした研究ではあるが、下村(1996)は、職業選択を意思決定としてとらえ、就職活動の経験によって、探索される情報の種類が異なることを指摘している。下村によれば、就職活動の経験があまりない大学3年生では、職業選択に対する自分の目的などと関連が高い“自己関連情報”を多く探索するのに対して、就職活動の経験がある4年生では決定の初期段階(実験の中で意思決定をする際における)では自己関連情報の探索が多いが、決定の後期段階では、様々な媒体によって得られる企業に関する“客観的情報”の探索が多くなることを報告している。また、大学生に対する調査であるが、Werbel(2000)は、自己探索行動と環境探索行動は、職業探索行動につながる職業探索意図に及ぼす影響が異なり、自己探索行動が職業探索意図と関連が低いものに対して、環境探索行動は関連が高いことを示している。これらの研究はいずれも大学生の職業選択を取り扱ったもので、必ずしも高校生の進路選択にあてはまらないかもしれない。しかし、進路選択は、広い意味で職業選択につながるものであるため、進路選択に関しても、探索行動の種類によってその影

響が異なる可能性があり、生徒に対して進路探索行動を支援する時期、生徒の進路選択に対するレディネス状態により効果的な情報が異なることも考えられる。したがって、進路探索行動に対する支援を考えた場合、いつ、どのような情報が生徒にとって重要なのか、すなわち、生徒が自己探索を行うのに役立つ情報が有用なのか、もしくは環境探索を行うのに役立つ情報が有用なのかを詳細に吟味する必要がある。

以上のような留意点は必要であるものの、本研究の結果は、進路指導上の支援を考えた場合、生徒に進路探索行動を実際に行わせることには一定の効果があることを示したといえる。職業選択を行う際、望ましい職業を選択するためにまず求められること

は、情報の収集である (Peterson, Sampson, Reardon, & Lenz, 1996; Pitz & Harren, 1980)。進路選択は、職業選択につながるものであり、望ましい進路を選択するためには、望ましい職業を選択するのと同様に、情報の収集が重要だと考えられる。このような意味で、情報収集を行うための進路探索行動は、生徒にとって重要な行動といえるだろう。今後は、生徒が進路探索行動を行うにあたって、進路選択に対するレディネスのような生徒の個人要因をふまえた上で、どのような時期に、いかなる情報を提供することが有用なのか、またいかなる教育的支援を実施することが求められるのかを詳細に検討することが必要である。

引用文献

- 安達智子 (2001). 大学生の進路発達過程 社会・認知的進路理論からの検討 教育心理学研究, 49, 326-336.
- Bandura, A. (1977). Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.
- Baron, J. (1992). The effect of normative beliefs on anticipated emotions. *Journal of Personality and Social Psychology*, 63, 320-330.
- Festinger, L., & Carlsmith, J. M. (1959). Cognitive consequences of forced compliance. *The Journal of Abnormal and Social Psychology*, 58, 203-210.
- Luzzo, D. ., & Ward, B. E. (1995). The relative contributions of self-efficacy and locus of control to the prediction of vocational congruence. *Journal of Career Development*, 21, 307-317.
- 内閣府 (2003). 国民生活白書 (平成15年版) デフレと生活 若年フリーターの現在 (いま) ぎょうせい
- Peterson, G. W., Sampson, J. P., Reardon, R. C., & Lenz, J. G. (1996). A cognitive information processing approach to employment problem solving and decision making. In D. Brown & L. Brooks (Eds.), *Career choice and development* 3rd ed. San Francisco: Josey-Bass.
- Pitz, G. F., & Harren, V. A. (1980). An analysis of career decision making from the point of view of information processing and decision theory. *Journal of vocational behavior*, 16, 320-346.
- 下村英雄 (1996). 大学生の職業選択における情報探索方略: 職業的意思決定論によるアプローチ 教育心理学研究, 44, 145-155.
- Taylor, K. M., & Betz, N. E. (1983). Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22, 63-81.
- Thomas, W. I. (1928). *The child in America*. New York: Knopf.
- Totterdell, P., Parkinson, B., Briner, R. B., & Reynolds, S. (1997). Forecasting feelings: The accuracy and effects of self-predictions of mood. *Journal of Social Behavior and Personality*, 12, 631-650.
- 植村みゆき・桜井茂男 (2006). 就職に関する予期, ポジティブ空想, ネガティブ空想を測定する尺度の作成 筑波大学心理学研究, 32, 63-72.

浦上昌則(1993). 進路選択に対する自己効力と進路成熟の関連 教育心理学研究, 41, 358-364.

浦上昌則(1996). 女子短大生の職業選択過程についての研究: 進路選択に対する自己効力, 就職活動, 自己概念の関連から 教育心理学研究, 44, 195-203.

Werbel, D. J.(2000). Relationship among career exploration, job search intensity, and job search effectiveness in graduating collage students. *Journal of Vocational Behavior*, 57, 379-394.